

医政発0331第5号
平成27年3月31日

各都道府県知事 }
各地方厚生(支)局長 } 殿

厚生労働省医政局長
(公印省略)

医療法人の附帯業務の拡大について

医療法人の附帯業務については、医療法(昭和23年法律第205号)第42条の規定により、医療法人は、その開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務に支障のない限り、定款又は寄附行為(以下「定款等」という。)の定めるところにより、同条各号に掲げる業務の全部又は一部を行うことができることとされ、医療法人の附帯業務の具体的な内容については、「医療法人の附帯業務について」(平成19年3月30日付け医政発第0330053号。以下「通知」という。)の別表に取りまとめられているところである。

今般、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)等の施行、及び医療従事者の確保を目的とした医療従事者の養成所に通う学生への奨学金の貸付の取扱いに関して、通知の別表の一部を改正し、本年4月1日から適用することとした。

貴職におかれては、下記の改正の内容及び留意事項について、御了知の上、貴管内の医療法人等に対する周知方願います。

記

第1 改正の内容

通知の別表の一部を別添の新旧対照表のとおり改正する。

第2 留意事項

新たに追加された業務を医療法人が行う場合にあつては、定款等の変更が必要であるが、定款等の変更の申請の際には、医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第32条第3項に規定する書類を申請書に添付すること。

また、各個別法で定められた所定の手続については、定款等の変更の認可後に行うこと。ただし、これらの手続を並行して行う場合は、各手続の進捗状況に伴い定款等の変更の認可日が遅れることはやむを得ないこと。

(下線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(別表)</p> <p>第6号 保健衛生に関する業務</p> <p>I. 直接国民の保健衛生の向上を主たる目的として行われる以下の業務であること。</p> <p>① ～⑥ (略)</p> <p>⑦ 削除</p> <p>⑦～⑰ (略)</p> <p>⑱ 認可外保育施設であって、地方公共団体がその職員、設備等に関する基準を定め、当該基準に適合することを条件としてその運営を委託し、又はその運営に要する費用を補助するもの。</p> <p>⑲ (略)</p> <p>⑳ <u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、同条第11項に規定する居宅訪問型保育事業及び同条第12項に規定する事業所内保育事業。</u></p> <p>※ <u>事業所内保育事業に限っては委託する場合も認めること。</u></p> <p>II. (略)</p> <p>留意事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>医療従事者の養成施設に通う学生への奨学金の貸付は、医療施設の運営における医療従事者確保の目的の範囲内において、奨学金の貸付に関する内部規定を設けるなど適切に行われる限り、差し支えないこと。</u></p> <p>3～4 (略)</p>	<p>(別表)</p> <p>第6号 保健衛生に関する業務</p> <p>I. 直接国民の保健衛生の向上を主たる目的として行われる以下の業務であること。</p> <p>①～⑥ (略)</p> <p>⑦ <u>病児・病後児保育事業(地方公共団体の委託又は補助を受けて実施するもの。)</u></p> <p>⑧～⑱ (略)</p> <p>⑲ <u>認可外保育施設(児童福祉法第34条の15に規定する家庭的保育事業その他これに類する事業が行われる認可外保育施設を除く。)</u>であって、地方公共団体がその職員、設備等に関する基準を定め、当該基準に適合することを条件としてその運営を委託し、又はその運営に要する費用を補助するもの。</p> <p>⑳ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>II. (略)</p> <p>留意事項</p> <p>1 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2～3 (略)</p>

改正後

(別添)

○社会福祉法に基づく社会福祉事業の位置付け

「医療法人」欄の説明…「○」は全医療法人が対象、「●」は社会医療法人のみが対象
「区分」欄の説明…「(未定)」とは本来業務、「告示」とは平成10年厚生省告示第15号、「保健」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

Table with columns: 社会福祉法, 各法, 事業名、施設名等, 介護保険法制度におけるサービス・事業等, 医療法人, 区分, 備考. Rows include categories like 生活保護法, 児童福祉法, 老人福祉法, 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律, 児童自立支援法, and 生活困窮者自立支援法.

改正前

(別添)

○社会福祉法に基づく社会福祉事業の位置付け

「医療法人」欄の説明…「○」は全医療法人が対象、「●」は社会医療法人のみが対象
「区分」欄の説明…「(未定)」とは本来業務、「告示」とは平成10年厚生省告示第15号、「保健」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

Table with columns: 社会福祉法, 各法, 事業名、施設名等, 介護保険法制度におけるサービス・事業等, 医療法人, 区分, 備考. Rows include categories like 生活保護法, 児童福祉法, 老人福祉法, 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律, 児童自立支援法, and 生活困窮者自立支援法.

児童福祉法	一時預かり事業			○	告示	
	小規模住居型児童養育事業			○	告示	
	小規模保育事業			○	告示	
	病児保育事業			○	告示	
	子育て援助活動支援事業			○	告示	
	助産施設			○	告示	
	保育所			○	告示	
	児童厚生施設			○	告示	
	児童家庭支援センター			○	告示	
	児童の福祉増進相談事業			○	告示	
児童福祉法 （基本給の子どに關する教育、及児童の社会的な福祉の増進に關する法律）	幼保連携型認定こども園を經營する事業			○	告示	
	母子家庭日常生活支援事業			○	告示	
	父子家庭日常生活支援事業			○	告示	
	寡婦日常生活支援事業			○	告示	母子及び父子家庭に児童福祉法の母子家庭日常生活支援事業又は父子家庭日常生活支援事業を指定して行っている場合に係る。
母子及び父子家庭に關する児童福祉法	母子・父子福祉施設			○	告示	
	老人居宅介護等事業	居宅サービス事業	訪問介護	○	告示	<p>※3. それぞれ各サービスを行う事業所ごとに介護保険法上の事業者としての指定又は、老人福祉法上の市町村からの委託が必要。</p> <p>※4. 事業者としての指定を受け、既に附帯業務として登記記載された事業所で、新たに同じ事業を実施する場合は定款等の変更は不要であること。</p> <p>例 指定居宅サービス事業の指定を受けた事業所で新たに居宅サービス事業を行う場合（別の事業所の場合は、当該事業所における指定を受け、定款等の変更が必要。）</p> <p>※5. 定款等の変更認可申請手続は、原則として都府県における事業者の指定又は市町村の委託を受ける前に行うことが必要であるが、指定（委託）手続と定款等の変更手続を併せて行う場合は、手続の連続状況に伴い、定款等の変更認可日が後れることはやむを得ないこと。</p>
老人居宅介護等事業	地域密着型サービス事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○	告示		
老人居宅介護等事業	地域密着型サービス事業	夜間対応型訪問介護	○	告示		
老人居宅介護等事業	介護予防サービス事業	介護予防訪問介護	○	告示		
老人デイサービス事業	居宅サービス事業	通所介護	○	告示		
	地域密着型サービス事業	認知症対応型通所介護				
	介護予防サービス事業	介護予防通所介護	○	告示		
老人短期入所事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防認知症対応型通所介護				
	居宅サービス事業	短期入所生活介護	○	告示		
老人短期入所事業	介護予防サービス事業	介護予防短期入所生活介護	○	告示		
	小規模多機能型居宅介護事業	地域密着型サービス事業	小規模多機能型居宅介護	○	告示	
小規模多機能型居宅介護事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防小規模多機能型居宅介護				
	認知症対応型老人共同生活援助事業	地域密着型サービス事業	認知症対応型共同生活介護	○	告示	
認知症対応型老人共同生活援助事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防認知症対応型共同生活介護	○	告示		
	複合型サービス福祉事業	地域密着型サービス事業	複合型サービス（小規模多機能型居宅介護及び訪問看護の組合せに係る。）	○	告示	
老人デイサービスセンター				○	告示	
老人短期入所施設				○	告示	
老人福祉センター				○	告示	
老人介護支援センター				○	告示	
障害福祉サービス事業				○	告示	

※6. 障害福祉サービスの提供及び事業を行う事業所ごとに事業者としての指定が必要。定款等の変更手続は※2参照

児童福祉法	一時預かり事業			○	告示	
	小規模住居型児童養育事業			○	告示	
	(新設)					
	(新設)					
	(新設)					
	助産施設			○	告示	
	保育所			○	告示	
	児童厚生施設			○	告示	
	児童家庭支援センター			○	告示	
	児童の福祉増進相談事業			○	告示	
児童福祉法 （基本給の子どに關する教育、及児童の社会的な福祉の増進に關する法律）	幼保連携型認定こども園を經營する事業			○	告示	
	母子家庭等日常生活支援事業			○	告示	
	(新設)					
	寡婦日常生活支援事業			○	告示	母子及び寡婦福祉法の母子家庭等日常生活支援事業を附帯業務として行っている場合に係る。
母子及び寡婦福祉法	母子福祉施設			○	告示	
	老人居宅介護等事業	居宅サービス事業	訪問介護	○	告示	<p>※3. それぞれ各サービスを行う事業所ごとに介護保険法上の事業者としての指定又は、老人福祉法上の市町村からの委託が必要。</p> <p>※4. 事業者としての指定を受け、既に附帯業務として登記記載された事業所で、新たに同じ事業を実施する場合は定款等の変更は不要であること。</p> <p>例 指定居宅サービス事業の指定を受けた事業所で新たに居宅サービス事業を行う場合（別の事業所の場合は、当該事業所における指定を受け、定款等の変更が必要。）</p> <p>※5. 定款等の変更認可申請手続は、原則として都府県における事業者の指定又は市町村の委託を受ける前に行うことが必要であるが、指定（委託）手続と定款等の変更手続を併せて行う場合は、手続の連続状況に伴い、定款等の変更認可日が後れることはやむを得ないこと。</p>
老人居宅介護等事業	地域密着型サービス事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○	告示		
老人居宅介護等事業	地域密着型サービス事業	夜間対応型訪問介護	○	告示		
老人居宅介護等事業	介護予防サービス事業	介護予防訪問介護	○	告示		
老人デイサービス事業	居宅サービス事業	通所介護	○	告示		
	地域密着型サービス事業	認知症対応型通所介護				
	介護予防サービス事業	介護予防通所介護	○	告示		
老人短期入所事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防認知症対応型通所介護				
	居宅サービス事業	短期入所生活介護	○	告示		
老人短期入所事業	介護予防サービス事業	介護予防短期入所生活介護	○	告示		
	小規模多機能型居宅介護事業	地域密着型サービス事業	小規模多機能型居宅介護	○	告示	
小規模多機能型居宅介護事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防小規模多機能型居宅介護				
	認知症対応型老人共同生活援助事業	地域密着型サービス事業	認知症対応型共同生活介護	○	告示	
認知症対応型老人共同生活援助事業	地域密着型介護予防サービス事業	介護予防認知症対応型共同生活介護	○	告示		
	複合型サービス福祉事業	地域密着型サービス事業	複合型サービス（小規模多機能型居宅介護及び訪問看護の組合せに係る。）	○	告示	
老人デイサービスセンター				○	告示	
老人短期入所施設				○	告示	
老人福祉センター				○	告示	
老人介護支援センター				○	告示	
障害福祉サービス事業				○	告示	

※6. 障害福祉サービスの提供及び事業を行う事業所ごとに事業者としての指定が必要。定款等の変更手続は※2参照

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	一般相談支援事業		○	告示	※7. 事業を行う事業所ごとに指定が必要。定款等の変更手続は※2参照
	特定相談支援事業		○	告示	
	移動支援事業		○	告示	
	地域活動支援センター		○	告示	
身体障害者福祉法	福祉ホーム		○	告示	
	身体障害者生活訓練等事業		○	告示	
	手話通訳事業		○	告示	
	介助犬訓練事業		○	告示	
	聴導犬訓練事業		○	告示	
	身体障害者福祉センター		○	告示	
	補装具製作施設		○	告示	
	盲導犬訓練施設		○	告示	
	視聴覚障害者情報提供施設		○	告示	
	身体障害者の更生相談事業		○	告示	
知的障害者福祉法	知的障害者の更生相談事業		○	告示	
生活困窮者のための無料・低額簡易住宅貸付	生計困難者のための無料・低額簡易住宅貸付		○	告示	
	生計困難者のための無料・低額宿泊所等		○	告示	
	生計困難者のための無料・低額診療		○	本来	
	生計困難者のための無料・低額介護老人保健施設		○	本来	介護保険法上の介護老人保健施設
	隣保事業		○	告示	
	福祉サービス利用援助事業		○	告示	
	前項各号及び前各号の事業に関する連絡又は助成		○	告示	

○介護保険法に基づく各事業の位置付け

※「区分」欄の説明…「本来」とは本来業務、「保健」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

社会福祉法	各法	事業名、施設名等	介護保険法	区分	備 考	
		居宅サービス事業	訪問入浴介護	保健		
			訪問看護(訪問看護ステーションに限る。)			
			訪問看護(訪問看護ステーションを除く。)			本来
			訪問リハビリテーション	保健		
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションに限る。)			
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションを除く。)	本来		
			通所リハビリテーション			
			短期入所療養介護			
			特定施設入居者生活介護(注)	保健		(注) 介護保険法上の該当施設の内、医療法上附帯業務として認められる施設に限る。
			福祉用具貸与	保健		
			特定福祉用具販売	保健		
			居宅介護支援事業	保健		

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	一般相談支援事業		○	告示	※7. 事業を行う事業所ごとに指定が必要。定款等の変更手続は※2参照
	特定相談支援事業		○	告示	
	移動支援事業		○	告示	
	地域活動支援センター		○	告示	
身体障害者福祉法	福祉ホーム		○	告示	
	身体障害者生活訓練等事業		○	告示	
	手話通訳事業		○	告示	
	介助犬訓練事業		○	告示	
	聴導犬訓練事業		○	告示	
	身体障害者福祉センター		○	告示	
	補装具製作施設		○	告示	
	盲導犬訓練施設		○	告示	
	視聴覚障害者情報提供施設		○	告示	
	身体障害者の更生相談事業		○	告示	
知的障害者福祉法	知的障害者の更生相談事業		○	告示	
生活困窮者のための無料・低額簡易住宅貸付	生計困難者のための無料・低額簡易住宅貸付		○	告示	
	生計困難者のための無料・低額宿泊所等		○	告示	
	生計困難者のための無料・低額診療		○	本来	
	生計困難者のための無料・低額介護老人保健施設		○	本来	介護保険法上の介護老人保健施設
	隣保事業		○	告示	
	福祉サービス利用援助事業		○	告示	
	前項各号及び前各号の事業に関する連絡又は助成		○	告示	

○介護保険法に基づく各事業の位置付け

※「区分」欄の説明…「本来」とは本来業務、「保健」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

社会福祉法	各法	事業名、施設名等	介護保険法	区分	備 考	
		居宅サービス事業	訪問入浴介護	保健		
			訪問看護(訪問看護ステーションに限る。)			
			訪問看護(訪問看護ステーションを除く。)			本来
			訪問リハビリテーション	保健		
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションに限る。)			
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションを除く。)	本来		
			通所リハビリテーション			
			短期入所療養介護			
			特定施設入居者生活介護(注)	保健		(注) 介護保険法上の該当施設の内、医療法上附帯業務として認められる施設に限る。
			福祉用具貸与	保健		
			特定福祉用具販売	保健		
			居宅介護支援事業	保健		

【 改 正 後 全 文 】

医政発第0330053号

平成19年3月30日

最終改正 医政発0331第5号

平成27年3月31日

各 都 道 府 県 知 事 }
各 地 方 厚 生 局 長 } 殿

厚生労働省医政局長

医療法人の附帯業務について

昨年6月21日法律第84号をもって公布された良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律のうち、医療法人に関する規定については、本年4月1日から施行されることとなった。

これに伴い、厚生労働大臣の定める医療法人が行うことができる社会福祉事業の一部を改正する件(平成19年厚生労働省告示第93号)が本年3月30日に告示され、同年4月1日から適用することとされたところである。

本改正により、医療法(昭和23年法律第205号。以下「法」という。)第42条各号の医療法人が行うことができる附帯業務のうち、社会福祉事業の実施(第7号)及び有料老人ホームの設置(第8号)については、下記のとおり取り扱うこととしたので通知する。

また、医療法人が行うことができる附帯業務を別表のとおり取りまとめたので、附帯業務の実施に関し関係主管部局及び各市町村等との連携を図り、適正な運用に努められたい。

なお、医療法人の附帯業務に係る既往通知(別記)については、本通知で包括したため廃止する。

記

第1 改正の趣旨

医療サービスと福祉・住居サービスの融合により、地域における医療の重要な担い手である医療法人が必要なケアを切れ目なく提供できるよう、法第42条第7号に基

(ア) 第1号

- ・生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業

(イ) 第2号（児童福祉法関係）

- ・児童自立生活援助事業又は放課後児童健全育成事業
- ・子育て短期支援事業
- ・助産施設又は児童厚生施設を経営する事業
- ・児童の福祉の増進について相談に応ずる事業

(ウ) 第3号（母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）関係）

- ・母子家庭等日常生活支援事業又は寡婦日常生活支援事業及び母子福祉施設を経営する事業

(エ) 第4号（老人福祉法関係）

- ・老人福祉センターを経営する事業

(オ) 第5号（身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）関係）

- ・身体障害者生活訓練等事業、手話通訳事業又は介助犬訓練事業若しくは聴導犬訓練事業
- ・身体障害者福祉センター、補装具製作施設、盲導犬訓練施設又は視聴覚障害者情報提供施設を経営する事業
- ・身体障害者の更生相談に応ずる事業

(カ) 第6号（知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）関係）

- ・知的障害者の更生相談に応ずる事業

(キ) 第8号

- ・生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業

(ク) 第11号

- ・隣保事業（隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させることその他その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図るための各種の事業を行うものをいう。）

(ケ) 第12号

- ・福祉サービス利用援助事業（精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービス（社会福祉法第2条第2項各号及び第3項第1号から第11号の事業において提供されるものに限る。以下この号において同じ。）の利用に関し相談に応じ、及び助言を行い、並びに福祉サービスの提供を受けるために必要な手続又は福祉サービスの利用に要する費用の支払に関する便宜を供与することその他の福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を一体的に行う事業をいう。）

(別 表)

医療法人の附帯業務について

医療法人は、その開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務に支障のない限り、定款又は寄附行為の定めるところにより、次に掲げる業務の全部又は一部を行うことができる。(医療法第42条各号)

なお、附帯業務を委託すること、又は本来業務を行わず、附帯業務のみを行うことは医療法人の運営として不適當であること。

医療法第42条

第1号 医療関係者の養成又は再教育

- ・ 看護師、理学療法士、作業療法士、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師その他医療関係者の養成所の経営。
- ・ 後継者等に学費を援助し大学(医学部)等で学ばせることは医療関係者の養成とはならないこと。
- ・ 医師、看護師等の再研修を行うこと。

第2号 医学又は歯学に関する研究所の設置

- ・ 研究所の設置の目的が定款等に規定する医療法人の目的の範囲を逸脱するものではないこと。

第3号 医療法第39条第1項に規定する診療所以外の診療所の開設

- ・ 巡回診療所、医師又は歯科医師が常時勤務していない診療所(例えば、へき地診療所)等を経営すること。

第4号 疾病予防のために有酸素運動(継続的に酸素を摂取して全身持久力に関する生理機能の維持又は回復のために行う身体の運動をいう。)を行わせる施設であって、診療所が附置され、かつ、その職員、設備及び運営方法が厚生労働大臣の定める基準に適合するものの設置(疾病予防運動施設)

- ・ 附置される診療所については、
 - ① 診療所について、医療法第12条の規定による管理免除又は2か所管理の許可は原則として与えないこと。
 - ② 診療所と疾病予防運動施設の名称は、紛らわしくないよう、別のものを用いること。
 - ③ 既設の病院又は診療所と同一の敷地内又は隣接した敷地に疾病予防運動施設を設ける場合にあつては、当該病院又は診療所が疾病予防運動施設の利用者に対する適切な医学的管理を行うことにより、新たに診療所を設けなくともよいこと。

※「厚生労働大臣の定める基準」については、平成4年7月1日厚生省

げるもの。

ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条第1項の規定による一般旅客自動車運送事業

イ 道路運送法第43条第1項の規定による特定旅客自動車運送事業

ウ 道路運送法第78条第3号又は第79条の規定による自家用有償旅客運送等

※ 介護保険サービス、障害福祉サービスとの関連性が求められ、保険給付の対象とはならず実費徴収の対象となる業務であること。例えば、「乗降介助」の際の移送事業部分の実費徴収、通所サービス等における遠隔地からの送迎費の実費徴収などについて、道路運送法の規定により許可を得て行う業務であること。

※ 道路運送法の許可を得ずに介護保険サービス又は障害福祉サービスの対象となる移送事業を行うことはできないこと。

※ いわゆる「介護タクシー」のように旅行や買い物といった介護保険サービス、障害福祉サービスとの関連性を有しない業務は当該有償移送行為に該当せず、医療法人の附帯業務ではないこと。

⑧ 介護保険法にいう居宅サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、介護予防支援事業、地域密着型サービス事業、地域支援事業、保健福祉事業、指定市町村事務受託法人の受託事務及び指定都道府県事務受託法人の受託事務のうち、別添において「保健衛生に関する業務」とするもの。

⑨ 助産所（改正法第2条に規定するもの。）

⑩ 歯科技工所（歯科技工士法に規定するもの。）

⑪ 福祉用具専門相談員指定講習（介護保険法施行令に規定するもの。）

⑫ 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成23年法律第32号。）

第5条に規定するサービス付き高齢者向け住宅の設置。ただし、都道府県知事の登録を受けたものに限る。

※1 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成23年法律第74号。以下「改正法」という。）の施行の際現に改正法による改正前的高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第4条に規定する高齢者円滑入居賃貸住宅の登録を受けている高齢者専用賃貸住宅であって、医療法人が設置しているものについては、改正法の施行後も、その要件を継続して満たし、その居住者に対し、次に掲げるいずれかのサービスの提供を継続的に行うことを約しているものに限り、当面の間、医療法人が設置することができるものとする。

働者の就業条件の整備等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号）第1条第1項各号に掲げる場所（へき地にあるものを除く。）である場合（ただし、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第30条の33の2第2項により、業として労働者派遣を行うことができる医療法人は、病院又は診療所を開設する医療法人に限る。）

- ⑭ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する地域生活支援事業として実施する日中一時支援事業（地方公共団体の委託又は補助を受けて実施するもの。）
- ⑮ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第34条に規定する障害者就業・生活支援センター
- ⑯ 健康保険法（大正11年法律第70号）第88条第1項に規定する訪問看護事業
- ⑰ 学校教育法（昭和23年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校及び同法第134条第1項に規定する各種学校並びに児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所及び同法第59条第1項に規定する施設のうち、同法第39条第1項に規定する業務を目的とするもの（以下、「認可外保育施設」という。）において、障害のある幼児児童生徒に対し、看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助を行う事業
 - ※ 病院又は診療所によるものは、医療法人の本来業務に該当すること。
- ⑱ 認可外保育施設であって、地方公共団体がその職員、設備等に関する基準を定め、当該基準に適合することを条件としてその運営を委託し、又はその運営に要する費用を補助するもの。
- ⑲ 医療法人の開設する病院又は診療所の医師が栄養・食事の管理が必要と認める患者であって、
 - ・ 当該医療法人が開設する病院若しくは診療所に入院していた者若しくは通院している者、
 - ・ 又は当該医療法人が開設する病院、診療所若しくは訪問看護ステーションから訪問診療若しくは訪問看護を受けている者に対して、当該医療法人が配食を行うもの。
 - ※ なお、例えば3年前に入院して現在は受診していないような者は対象外となること。
- ⑳ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、同条第11項に規定する居宅訪問型保育事業及び同条第12項に規定する事業所内保育事業。
 - ※ 事業所内保育事業に限っては委託する場合も認めること。

○社会福祉法に基づく社会福祉事業の位置付け

「医療法人」欄の説明・・・「○」は全医療法人が対象、「●」は社会医療法人のみが対象
「区分」欄の説明・・・「本来」とは本来業務、「告示」とは平成10年厚生省告示第15号、「保護」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

社会福祉法	各 法	事業名、施設名等	介護保険法制度におけるサービス・事業等	医療法人	区 分	備 考		
第一種社会福祉事業	生活保護法	救護施設						
		更生施設						
		生計困難者を無料又は定額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設			●	告示	生活保護法上の保護施設である宿所提供施設を除く。	
		生計困難者に対する助葬			●	告示		
	児童福祉法	乳児院			●	告示		
		母子生活支援施設			●	告示		
		児童養護施設			●	告示		
		障害児入所施設			●	告示	※1. 児童福祉法上の指定を受けること。 ※2. 定款等の変更手続は、原則として都道府県の指定を受ける前に行うことが必要であるが、指定手続と定款等の変更手続を並行して行う場合は、手続の進捗状況に伴い、定款等の変更認可日が後れることはやむを得ないこと。	
		情緒障害児短期治療施設			●	告示		
		児童自立支援施設			●	告示		
	老人福祉法	養護老人ホーム						
		特別養護老人ホーム	施設サービス	介護福祉施設サービス				
		軽費老人ホーム(注)			○	告示	(注)ケアハウスのみ可	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者支援施設			●	告示	
	売春防止法	婦人保護施設				●	告示	
		授産施設				●	告示	生活保護法上の保護施設である授産施設を除く。
		生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業				●	告示	都道府県社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付事業等であって、社会福祉法による手続を経た事業
	児童福祉法		生計困難者に対する金銭等供与			○	告示	
			生計困難者に対する生活相談			○	告示	
		生活困難者自立支援法	認定生活困難者就労訓練事業			○	告示	
			障害児通所支援事業			○	告示	
			障害児相談支援事業			○	告示	
			児童自立生活援助事業			○	告示	
放課後児童健全育成事業					○	告示		
子育て短期支援事業					○	告示		
乳児家庭全戸訪問事業					○	告示		
養育支援訪問事業					○	告示		
地域子育て支援拠点事業					○	告示		
一時預かり事業					○	告示		
小規模住居型児童養育事業					○	告示		
小規模保育事業					○	告示		
病児保育事業					○	告示		
子育て援助活動支援事業					○	告示		
助産施設					○	告示		
保育所					○	告示		
児童厚生施設					○	告示		
児童家庭支援センター					○	告示		
児童の福祉増進相談事業				○	告示			
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の確保に関する法律	幼保連携型認定こども園を運営する事業			○	告示			
	母子家庭日常生活支援事業			○	告示			

○介護保険法に基づく各事業の位置付け

※「区分」欄の説明…「本来」とは本来業務、「保健」とは保健衛生に関する業務、「空欄」は医療法人が行えないことを示す。

社会福祉法	各法	事業名、施設名等	介護保険法	区分	備考		
社会福祉事業以外		居宅サービス事業	訪問入浴介護	保健			
			訪問看護(訪問看護ステーションに限る。)	本来			
			訪問看護(訪問看護ステーションを除く。)				
			訪問リハビリテーション	保健			
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションに限る。)				
			居宅療養管理指導(訪問看護ステーションを除く。)	本来			
			通所リハビリテーション				
			短期入所療養介護	保健			
			特定施設入居者生活介護(注)				
			福祉用具貸与	保健			
		特定福祉用具販売					
		居宅介護支援事業	保健	(注) 介護保険法上の該当施設の内、医療法上附帯業務として認められる施設に限る。			
		介護予防サービス事業	介護予防訪問入浴介護	保健			
			介護予防訪問看護(訪問看護ステーションに限る。)	本来			
			介護予防訪問看護(訪問看護ステーションを除く。)				
			介護予防訪問リハビリテーション	保健			
			介護予防居宅療養管理指導(訪問看護ステーションに限る。)				
			介護予防居宅療養管理指導(訪問看護ステーションを除く。)	本来			
			介護予防通所リハビリテーション				
			介護予防短期入所療養介護	保健			
			介護予防特定施設入居者生活介護(注)				
			介護予防福祉用具貸与	保健			
		特定介護予防福祉用具販売					
		介護予防支援事業	保健	(注) 介護保険法上の該当施設の内、医療法上附帯業務として認められる施設に限る。			
		地域密着型サービス事業	地域密着型特定施設入居者生活介護(注)	保健	(注) 介護保険法上の該当施設の内、医療法上附帯業務として認められる施設に限る。		
			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
		地域支援事業(注)	介護予防事業	介護予防ケアマネジメント事業	保健	※8. 市町村から委託を受けて行う場合のみ可(委託事業の実施に当たり、医療法人の非営利性に留意するとともに、条約及び委託契約書の内容に違反、抵触することがないこと。) また、委託を受ける市町村名及び具体的な事業名称を定款等に記載する必要があること(例:〇〇市の委託を受けて行う〇〇事業(介護保険法にいう包括的支援事業)) ※9. 定款等の変更手続は、原則として市町村の委託を受ける前に行うことが必要であるが、委託手続と定款等の変更手続を並行して行う場合は、手続の進捗状況に伴い、定款等の変更認可日が後れることはやむを得ないこと。	
				包括的支援事業			総合相談支援事業
							権利擁護事業
							包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
			介護予防・日常生活支援総合事業	予防サービス事業			
				生活支援サービス事業			
				ケアマネジメント事業			
			任意事業				
			保健福祉事業(注)	保健			※8、※9と同じ扱い
			施設サービス	介護保健施設サービス			本来
		介護療養施設サービス					
		指定市町村事務受託法人の受託事務		保健	※10. 委託を受ける都道府県又は市町村名及び具体的な事業名称を定款等に記載する必要があること(例:〇〇県(市)の委託を受けて行う〇〇事務) ※11. 定款等の変更認可申請手続は、原則として都道府県における法人の指定を受ける前に行う必要があるが、指定手続と定款等の変更手続を並行して行う場合は、手続の進捗状況に伴い、定款等の変更認可日が後れることはやむを得ないこと。なお、介護保険法で指定する指定居宅介護支援事業者等が市町村の委託を受けて行う、要介護及び要支援状態の重新並びに、要介護及び要支援状態の医療の適宜に係る判断は、その指定居宅介護支援事業者等の業務に付随するものとする。		
		指定都道府県事務受託法人の受託事務		保健			